

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の 実施状況及び効果について（令和2年度国予算分）

1 交付金の活用状況について

- (1) 交付金交付額：12,230,771,000円
 (2) 交付金活用額：12,142,596,974円（75事業）
 (3) 事業実施期間：令和2年4月1日から令和4年3月31日

※一部事業（No.2「信用保証等促進支援事業費」及びNo.86「障害者総合支援事業費補助金」）において、実績報告後に返還が生じたことから交付額と活用額に差が生じています。

2 交付金活用事業の効果について

(1) 概要

交付金を活用した全75事業について検証し、いずれも「非常に効果があった」又は「効果があった」という結果になりました。

(2) 取組効果の状況について

ア 検証の状況

交付金を活用した事業について、定性的・定量的な観点を踏まえて「非常に効果があった」「効果があった」「あまり効果がなかった」「効果がなかった」の4段階で効果を検証した結果、状況は以下のとおりです。

検証結果	事業数 (総数：75事業)
非常に効果があった	39事業 (53.6%)
効果があった	36事業 (46.4%)
あまり効果がなかった	0事業 (0.0%)
効果がなかった	0事業 (0.0%)

イ 活用区分毎の効果について

令和2年度は迅速な対応が必要な「感染症対策」「市民・事業者支援」、さらにアフターコロナを見据え「防災対策」「デジタル化」「環境・脱炭素」に区分し、交付金を活用しました。区分に応じて取組の効果を検証した状況は以下のとおりです。

	非常に 効果があった	効果があった	合計
感染症対策	29事業 (25.9%)	19事業 (17.0%)	48事業 (42.9%)
市民・事業者支援	20事業 (17.9%)	20事業 (17.9%)	40事業 (35.7%)
防災対策	1事業 (0.9%)	0事業 (0.0%)	1事業 (0.9%)
デジタル化	8事業 (7.1%)	9事業 (8.0%)	17事業 (15.2%)
環境・脱炭素	2事業 (1.8%)	2事業 (1.8%)	4事業 (3.6%)
その他	0事業 (0.0%)	2事業 (1.8%)	2事業 (1.8%)
合計	60事業 (53.6%)	52事業 (46.4%)	112事業 (100%)

※ひとつの事業で複数区分に効果が生じた事業があるため、合計は実事業数を上回っています。
 また、構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

個別の事業の評価の状況については「令和2年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧」のとおりです。

令和2年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※国の令和2年度予算を活用した事業。本市で令和3年度に繰越して実施した事業含む。

実施計画No	事業名	事業の概要	実績額(円)						補助対象外経費(A)-(B)	事業効果を検証する際の視点(3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載)	検証方法(その他の場合は効果に記載)	検証結果	事業効果(定性的な効果)	実施状況、実績(定量的な効果)	担当部署名		
			総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)				補助対象外経費(A)-(B)									
				交付金充当経費(D)	国庫補助額(C)	起債額(E)	その他(E)										
1	川崎じもと応援券推進事業費	<事業概要> 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少している飲食店や生活関連サービス等における消費を促し、市内で資金を循環させることで早期の経済回復を図るため発行するもの <主な経費内容> 応援券のプレミアム負担分、運營業務委託費など	3,032,919,399	3,032,919,399	3,032,919,399	0	0	0	0	0	0	市民・事業者支援	市民・事業者アンケート	非常に効果があった	利用店舗アンケートの結果、「満足」と「やや満足」を合わせた割合は71.0%であり、新規顧客が増加した、売上が増加した、顧客に喜ばれた、利用単価が増加した等の店舗からの意見があった。(効果測定は有識者・外部委員会による評価及び実績値の比較も実施)	発行冊数87万冊に対し、約86万7千冊を販売(新生児応援事業(実施計画No8)での配布等を含む)、約112.3億円の利用があり、応援券の入手がきっかけとなった消費を併せ、約121.7億円が市内中小事業者へ循環、市内へ約49.8億円の経済波及効果が生じた。	経済労働局観光・地域活力推進部
2	信用保証等促進支援事業費	<事業概要> 危機対策資金及び災害対策資金の信用保証料補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等の資金繰り支援を行うことを目的とするもの <主な経費内容> 信用保証料補助金	1,345,574,916	1,040,649,373	1,040,649,373	0	0	0	304,925,543	0	0	市民・事業者支援	実績値の比較	非常に効果があった	資金調達円滑化と負担軽減を図り、経営の安定化と事業の継続を支援した。(効果測定は有識者・外部委員会による評価も実施)	994件の補助を実施した。	経済労働局経営支援部金融課
3	市民文化活動支援事業費	<事業概要> 文化芸術の担い手等が作成する動画制作の支援を行うもの <主な経費内容> 動画制作に係る奨励金等	30,128,735	30,128,735	30,128,735	0	0	0	0	0	0	市民・事業者支援	市民・事業者アンケート	非常に効果があった	当該事業は、川崎市文化芸術振興会議による文化アセスメントにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大による文化芸術活動者の活動が困難となっている中で、インターネットによる募集と動画提供を行ったことにより、本市文化芸術振興計画の基本目標である「人材の育成と協働による文化芸術の振興」及び「市民が文化芸術に触れる環境・活動できる環境の整備」に貢献している取組であると評価された。(検証方法については、有識者・外部委員会による評価も実施)	奨励金は、600人程度の交付を見込んでいたところ、実績が588人と想定どおりであったことや交付対象者へのアンケート結果においても、満足度は5点満点中4点以上となっており、自由記述欄では肯定的な意見とともに更なる支援の提案も多かったことで、非常に効果があった。また、川崎市文化芸術応援チャンネルにより動画を公開しているが、現時点(令和5年1月)で約25万回視聴されており、当該事業の目的である文化芸術の担い手への支援と市民への文化芸術に触れる機会の提供を概ね達成できた。	市民文化局市民文化振興室
4	防犯対策事業費	<事業概要> 新型コロナウイルス感染症に関連する事案も含めた特殊詐欺被害防止のため、迷惑電話防止機能を有する機器の設置促進を図るもの <主な経費内容> 機器購入費、事務費等	5,498,778	5,498,000	3,918,000	0	0	1,580,000	778	0	0	市民・事業者支援	市民・事業者アンケート	効果があつた	オレオレ詐欺や還付金詐欺などの特殊詐欺被害が増加している中で、迷惑電話防止機器を高齢者に無償貸与することにより、新型コロナウイルス感染症に便乗した特殊詐欺被害も防止することができた。	当初予定していた750台に対して、970台分の申込みがあり、希望者全員に貸与することができた。貸与した方へのアンケートによると、98%が「迷惑電話防止機器を設置することで特殊詐欺の防止に効果があった」と回答があった。	市民文化局地域安全推進課
6	学校保健特別対策事業費補助金	<事業概要> 市立学校における新型コロナウイルス感染症の感染予防対策における児童生徒の日々の健康状態観察の一助として使用することを目的とするもの。また、学校行事開催時の健康観察、災害時の避難所における避難者の健康観察においても導入の効果が見込まれるもの。また、市立学校における新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、保健衛生用品を各学校に追加配布することを目的とするもの。 <主な経費内容> サーマルカメラ一式、保健衛生用品の購入費	66,797,720	62,463,110	29,064,250	33,398,860	0	0	4,334,610	0	0	感染症対策	その他	非常に効果があった	各学校へサーマルカメラを設置し、児童生徒や来校者の健康状態の観察を効率的に行う体制を整備することができた。また、保健衛生用品を各学校へ追加配付し、コロナ禍においても児童・生徒の継続的な学びを確保することができた。	・サーマルカメラ175台(各校1台)を導入した。 ・消毒液やハンドソープなど感染予防対策に必要な保健衛生用品を各校(全175校)へ追加配布した。	教育委員会事務局学校教育部健康教育課
7	母子保健感染対策事業費	<事業概要> コロナウイルス感染症に対して強い不安を抱える妊婦がいることを踏まえ、希望する妊婦に対してPCR検査を実施するもの <主な経費内容> 妊婦に対するPCR検査費用	544,107	544,107	544,107	0	0	0	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援	効果があつた	(効果測定の方法:交付決定件数) 出産前の時期において新型コロナウイルス感染症への不安を抱え、検査を希望する妊婦が受けた検査費用の補助を行うことができ、不安の解消につながった。	希望して新型コロナウイルス感染症の検査を受けた妊婦に対し、検査費用719件の補助を行った。	こども未来局こども保健福祉課

令和2年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※国の令和2年度予算を活用した事業。本市で令和3年度に繰越して実施した事業含む。

実施計画No	事業名	事業の概要	実績額(円)						補助対象外経費(A)-(B)	事業効果を検証する際の視点(3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載)	検証方法(その他の場合は効果に記載)	検証結果	事業効果(定性的な効果)	実施状況、実績(定量的な効果)	担当部署名			
			総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)													
					交付金充当経費(D)	国庫補助額(C)	起債額(E)	その他(E)										
8	新生児応援事業費	<事業概要> 国の特別定額給付金の基準日以降に出生した新生児を養育する方に「川崎じもと応援券」を2冊支給するもの <主な経費内容> 「川崎じもと応援券」購入費等	194,208,553	194,208,553	194,208,553	0	0	0	0	0	0	市民・事業者支援	その他	非常に効果があった	(効果測定の方法:交付件数) 国の特別定額給付金の支給対象外となる新生児のいる家庭に対し、市内の商店での商品購入等に使用できる川崎じもと応援券を配付することにより、地域社会全体で子どもと子育て家庭を応援するとともに、子育てを通じて地元を応援することにつながった。	全対象者9,006人中8,742人からの申出があり、川崎じもと応援券を配付した。	こども未来局こども保健福祉課	
9	介護・障害福祉サービス等運営費支援補助金	<事業概要> 緊急事態宣言時において、本市の要請に応じて、サービスを提供した事業者に対する助成金の交付 <主な経費内容> 助成金、委託料	566,412,155	566,412,155	566,412,155	0	0	0	0	0	0	市民・事業者支援	実績値の比較	効果があつた	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、各種福祉サービスを継続して提供している事業者に対し、給付費の減少額に応じた補助金を交付することで、事業運営の継続の奨励、事業の安定した運営に寄与することができた。	訪問系サービス、通所系サービス、施設系サービス事業所について、各事業所ごとに令和2年2月及び3月提供分の給付費の合計と令和2年4月及び5月提供分の給付費の合計を比較し、給付費の減少額に応じて10万円から200万円の補助金を交付した。	健康福祉局高齢者事業推進課	
10	川崎シンフォニーホール整備事業費	<事業概要> ミュージアム川崎シンフォニーホール(音楽ホール)において、必要な感染症対策を実施するために必要な経費を計上するもの <主な経費内容> 風量簡易表示機能追加、強制換気機能追加等	7,700,000	7,700,000	7,700,000	0	0	0	0	0	0	感染症対策	事業者ヒアリング	非常に効果があった	ホール内の空調設備は、改修前は外気取込量の調整ができないうなど、外気の取込を細かく調整することができなかったが、改修により施設内の換気環境の向上を実現できた。	吸排気の風量測定機能及び強制換気機能を追加したことにより、より適切に外気を取り込めるようになるなど、今まで以上に外気の取り込みを強化し、施設内の換気を行えるようになった。	市民文化局市民文化振興室	
11	子ども・子育て支援交付金	<事業概要> 民間放課後児童健全育成事業所に対し、小学校の臨時休業等により、平日において午前中から開所する際、感染防止対策を講じて運営するための支援を行うもの <主な経費内容> 32千円×19支援×27日=16,416千円、0.5千円×10支援×850日=4,250千円	20,589,042	20,589,042	6,863,016	6,863,013	0	6,863,013	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援	事業者ヒアリング	効果があつた	新型コロナウイルス感染拡大の状況等を踏まえ、小学校が臨時休業した場合においても、児童の安全・安心な居場所を確保することができた。また、利用料を減免することにより保護者負担の軽減を図ることができた。	利用料を減免することにより保護者負担の軽減を図ることができた。	こども未来局青少年支援室
12	感染症対策事業費	<事業概要> 感染拡大防止のため、PCR検査体制を整備するもの <主な経費内容> PCR検査手数料、PCR集合検査場業務、訪問検体採取業務	451,693,940	451,693,940	451,693,940	0	0	0	0	0	0	感染症対策	実績値の比較	非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症の感染者の早期探知・まん延防止のために、濃厚接触者など感染の疑いのある方の検査を実施した。検査体制整備前に医療機関が新型コロナウイルス疑い患者を通知した場合に、集合検査場で検体採取を行える体制を整備した。	令和2年度 健康安全研究でのコロナ検査件数 30443件、集合検査場検査実施件数 2258件、訪問検査採取 1件	健康福祉局保健医療政策部感染症対策担当	
13	健康安全研究所運営事業費(web会議の環境整備)	<事業概要> WEB会議を実施する環境を整備するもの <主な経費内容> OA機器類の購入経費	2,084,753	2,084,753	2,084,753	0	0	0	0	0	0	感染症対策	デジタル化	その他	非常に効果があった	OA機器類の購入により、WEB会議を実施する環境を整備したことで、頻りに開催される新型コロナウイルス感染症への対応等に関する関係機関との情報交換等の際に、接触機会を低減して感染対策を図りながら即時に必要な情報の交換が可能になるなど、行政のデジタル化を推進するとともに新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。	ワイドレンズカメラ:20,350円×1、ストリーミングウェブカメラ:16,280円×1、スピーカーフォン:26,345円×2、ノートパソコン:387,453円×1、iPad:162,580円×5、液晶モニター:397,540円×2を購入し、WEB会議を実施する環境を整備した。	健康福祉局健康安全研究所
15	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金	<事業概要> 感染防止対策を実施することにより、生計困難者の居住環境を向上させるもの <主な経費内容> 特定非営利活動法人等が、運営する無料低額宿泊所に関して、感染拡大防止のため個室化改修工事を行う際の事業費の補助	28,965,000	28,965,000	9,655,000	19,310,000	0	0	0	0	0	0	感染症対策	その他	効果があつた	無料低額宿泊所は、第2種社会福祉事業のうち、生計困難者が入居するための施設です。本事業による工事施工前は、居室の隣室と隔てる壁が天井付近で途切れており、施設内で陽性者が発生した場合に、感染拡大のリスクがありました。工事により、個々の居室が隣室から隔離された空間となったことで、コロナ禍においても、安心して生活できるようになりました。	該当の無料低額宿泊所においては、新型コロナウイルス感染症によるクラスターは発生していません。	健康福祉局生活保護・自立支援室
16	新生活様式対応研究開発事業費	<事業概要> 新しい生活様式に対応した市内中小企業の研究開発に係る経費の一部を補助補助するもの <主な経費内容> 新生活様式対応研究開発補助金及び審査会経費	11,443,000	11,443,000	7,474,000	0	0	3,969,000	0	0	0	0	市民・事業者支援	事業者ヒアリング	効果があつた	補助金を活用し、令和5年1月現在で、1社が販売を開始し、2社が開発が完了し製品化に向けて準備中、1社が開発内容の論文投稿を検討中である。 (効果測定は実績値の比較も実施)	計画段階においては4件の補助金交付を見込んでいたが、6社から申請があり5件補助金交付に至った。	経済労働局経営支援部経営支援課

令和2年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※国の令和2年度予算を活用した事業。本市で令和3年度に繰越して実施した事業含む。

実施計画No	事業名	事業の概要	実績額(円)						補助対象外経費(A)-(B)	事業効果を検証する際の視点(3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載)			検証方法(その他の場合は効果に記載)	検証結果	事業効果(定性的な効果)	実施状況、実績(定量的な効果)	担当部署名					
			総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)				交付金充当経費(D)		国庫補助額(C)	起債額(E)	その他(E)						市民・事業者支援	感染症対策	デジタル化		
28	産業支援施設等IT環境整備事業費	<事業概要> 市内中小企業がリモート会議等を実施できる環境を本市が保有する産業支援施設(3施設)に整備するもの <主な経費内容> 産業支援施設等IT環境整備経費	2,680,150	2,680,150	2,680,150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	市民・事業者支援	感染症対策	デジタル化	実績値の比較	効果があつた	3施設ともに、モニターの利用者が多く、市内事業者等のリモート会議やテレワークの拡大に貢献できていると考える。	3施設での令和3年度の年間利用者数が599件であるところ、令和4年度の4月から12月まで(9か月間)での利用者数は、687件となっており、着実に利用数を伸ばしている。	経済労働局産業政策部企画課
29	かわさき子ども元気プロジェクト事業費	<事業概要> 新型コロナウイルスの影響により、修学旅行が中止となり、小学校最後の思い出作りの機会が失われた小学校6年生を対象に、児童の心のケア等の一環として代替イベントを開催するもの <主な経費内容> よみうりランド貸切(R3.3の3日間)	59,741,600	59,741,600	59,741,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援	その他	非常に効果があつた	参加した子どもたちからは、今年は楽しみだったたくさんのイベントが中止となってしまったけど、よみうりランドで最高の思い出ができた、コロナで大変なときに日光修学旅行の代わりに思い出ツアーに行けてとてもうれしかった、他の小学校とも仲よくできたなどの感想が多数寄せられた。新型コロナウイルス感染症の影響により、日光修学旅行が中止となったものの、本プロジェクトが一生の思い出づくりに資する大変意義深いものとなった。	3月9日から3月11日の3日間で約12,000人(令和2年度小学校6年生児童数:12,281人)が参加した。	教育委員会事務局学校教育部指導課	
30	危機管理備蓄品等	<事業概要> 避難所の感染症防止対策等を講じるもの <主な経費内容> 避難所、公共施設、福祉施設等に必要の備蓄品等の購入経費	62,357,702	42,409,202	42,409,202	0	0	0	0	19,948,500	0	0	0	0	感染症対策	その他	効果があつた	避難所等の感染防止対策に必要な物品を購入し、災害時の避難所開設に備えた感染症対策を実施することができた。	マスク(3880箱)、手指消毒液(300本)、ハンドソープ(1,760本)、フェイスシールド(600枚)、パーテーション(60基)、非接触式赤外線体温計(136台)、サージカルガウン(352箱)等	危機管理本部		
31	常備消防費	<事業概要> 消防職員の感染防止のため、必要な資機材を措置する <主な経費内容> 感染防止のため、必要な資機材の購入経費	59,585,399	59,585,399	59,585,399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	感染症対策	その他	効果があつた	必要な資機材を措置したことで職員の感染防止などに寄与しました。	空気呼吸用面体1,066個などを購入しました。	消防局施設整備課、警防課、査察課		
32	庁舎管理経費	<事業概要> 職場の3密を回避するためのもの <主な経費内容> 第3庁舎のテレビ会議環境を整備するため、インターネット回線の延長工事に伴う経費	1,386,000	1,386,000	1,386,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	感染症対策	デジタル化	その他	効果があつた	テレビ会議環境を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症対策である3密の回避や、庁内におけるデジタル化を進めることができた。	インターネット回線の延長工事を実施した。	総務企画局総務部庁舎管理課	
33	情報化推進事業費(テレワーク)	<事業概要> 庁内の勤務環境における新たな生活様式へ対応するもの <主な経費内容> 庁内のオンラインでの相談・打ち合わせや職員のテレワークを実施するための環境を整備するための経費	215,225,396	215,225,396	215,225,396	0	0	0	0	0	0	0	0	0	デジタル化	感染症対策	実績値の比較	効果があつた	・モバイルワーク、テレワークの実施が可能となり、在宅勤務の実施による業務継続や通勤時間の削減によるワーク・ライフ・バランスの向上、モバイルワーク時のメール送受信や資料作成による業務効率化の効果があつた。 ・それまで会議を行うためには会議室に集合する必要があつたが、会議室に集まらず会議を行うことができるようになり、三密対策や外出抑制など、新型コロナウイルス感染症防止に一定の効果があつた。	テレワーク:事業実施前はテレワークを行うことができなかったが、令和3年6月から令和4年9月までの平均テレワーク利用率が21.0%となった。 オンライン会議:整備前の月平均実施回数が15.8回であつたが、整備後月平均実施回数が45.1回に増加した	総務企画局情報管理部情報化施策推進室	
34	WEB口座振替	<事業概要> 市民が窓口に出向かずに公金の納付に係る口座振替申込ができる「WEB口座振替受付サービス」を導入するもの <主な経費内容> 金融機関手数料(初期費用)、公金収納支援サービス提供者者設定手数料(初期費用)、WEB口座振替受付業務のシステム改修委託料	55,213,466	54,674,466	54,674,466	0	0	0	0	539,000	0	0	0	0	デジタル化	感染症対策	実績値の比較	効果があつた	これまで口座振替の申込には金融機関に出向が必要があつたが、このサービスの導入により、外出なしで申込を行うことが可能となり、新型コロナウイルス感染症の防止対策としての外出抑制につながつた。	令和3年度のWeb口座振替の年間申込件数が18,503件であつた。	総務企画局情報管理部情報化施策推進室	

令和2年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※国の令和2年度予算を活用した事業。本市で令和3年度に繰越して実施した事業含む。

実施計画No	事業名	事業の概要	実績額(円)						補助対象外経費(A)-(B)	事業効果を検証する際の視点(3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載)	検証方法(その他の場合は効果に記載)	検証結果	事業効果(定性的な効果)	実施状況、実績(定量的な効果)	担当部署名		
			総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)												
					交付金充当経費(D)	国庫補助額(C)	起債額(E)	その他(E)									
35	国際戦略拠点強化事業費	<事業概要> キングスカイフロントを核としたセミナー、サイエンスカフェ、イベント等をオンラインで実施できる環境を整備するもの <主な経費内容> ②新しい生活様式下でのセミナー等のオンライン関連設備の導入に係る費用	7,443,206	7,443,206	7,443,206	0	0	0	0	デジタル化	その他	非常に効果があった	関連事業者の事業の特性上、時間的拘束、物理的な距離及び業務継続性の観点からオンサイトでの面会を断られることが多いが、オンライン設備を整備していたため、事業を止めることなくオンラインを活用した事業形態へシームレスに移行できた。また、国からのヒアリング等もオンラインで行われることが多くなったが、その際にも設備による不備で事業に支障をきたすことなく実施できた。	設備使用時、回数や満足度等を集計していないため。	臨海部国際戦略本部成長戦略推進部		
36	市税収納代行業務経費	<事業概要> 新たに、市税の電子マネーによる納税を可能にするもの <主な経費内容> 電子マネー収納に係る日計収金データを作成するためのシステム改修、月額利用料、収納取扱手数料	2,213,200	2,213,200	2,213,200	0	0	0	0	感染症対策	デジタル化	効果があった	市税における電子マネーによる新たな納付手段を導入することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた非接触型の納付手段の拡充と市税収納業務におけるデジタル化の推進を図ることができた。	平成31年度収納件数構成比内訳：窓口納付計72.04% 電子マネー計0% 令和2年度収納件数構成比内訳：窓口納付計69.86% 電子マネー計0.18% 令和3年度収納件数構成比内訳：窓口納付計65.95% 電子マネー計4.93% 以上により、事業開始前の平成31年度と事業開始後の令和3年度を比較すると、非接触の納付方法である電子マネーによる納付が増加している一方で、窓口(コンビニエンスストア、金融機関、市納税課)での納付が減少していることから、当該事業は感染症対策及び市税収納のデジタル化に一定程度効果があったと言える。	財政局収納対策部債権管理課		
37	看護短大ネットワーク整備	<事業概要> 遠隔授業を実施するにあたり看護短大内のネットワーク環境の整備するもの <主な経費内容> 無線LANアクセスポイントの設置、有線LAN回線の増強	27,786,000	27,786,000	27,786,000	0	0	0	0	感染症対策	デジタル化	非常に効果があった	遠隔授業を実施できる無かった環境からの改善であったため、効果は絶大であった。	学内に無線ネットワーク環境の整備を含め、ネットワーク回線の増強を行い、本学では対応ができていなかった遠隔授業や三密を避けた授業の実施が行えた。	健康福祉局市立看護大学総務学生課		
38	看護短大システム管理経費	<事業概要> 遠隔授業を実施するにあたりZOOM等ソフトの操作ヘルプデスクの導入を行うもの <主な経費内容> ヘルプデスク委託に伴う経費	4,279,000	4,279,000	4,279,000	0	0	0	0	デジタル化	感染症対策	効果があった	新型コロナウイルス感染症に対応すべく、十分な準備ができないうまま遠隔授業を実施せざるを得ない状況となったが、学生及び教職員等からの問い合わせを一元的に受付・管理するヘルプデスク業務や遠隔授業等に関する支援業務を委託することで困難な状況を乗り切ることが出来た。	新型コロナウイルス感染症に対応すべく、十分な準備ができないうまま遠隔授業を実施せざるを得ない状況となったが、学生及び教職員等からの問い合わせを一元的に受付・管理するヘルプデスク業務や遠隔授業等に関する支援業務を委託することで困難な状況を乗り切ることが出来た。また、定量的には業務委託した業者からの「月次報告書」からの対応件数から効果を測定。	健康福祉局市立看護大学総務学生課		
39	通信設備整備事業費	<事業概要> 消防職員の感染防止のため、オンライン会議を実施できる環境を整備するもの <主な経費内容> OA機器等一式の購入費、回線使用料(初期費用を含む。)	14,620,720	14,620,720	14,620,720	0	0	0	0	感染症対策	デジタル化	効果があった	オンライン会議を実施できる環境を整備したことで感染症対策、デジタル化双方の面で寄与しました。	ウェブ会議用パソコン33台の購入などを行いました。	消防局指令課		
40	教育文化会館・市民館社会教育振興事業費	<事業概要> 受講者の飛沫感染防止のためパーティションを設置するもの。オンライン講座を配信できる通信環境を整備するもの。リモート学習の普及啓発のためオンライン特別公開講座を実施するもの。 <主な経費内容> 消耗品費、OA機器購入費等、講座実施委託料	12,265,181	12,265,181	12,265,181	0	0	0	0	感染症対策	デジタル化	効果があった	市民・事業者アンケート	効果があった	アクリルパーティションの設置、オンライン環境の整備など、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図りながら、市民が安全・安心して社会教育施設を利用できる環境を提供することができた。また、ICT活用により市民の自発的・主体的な学びの支援を行った。	①教育文化会館・市民館・分館におけるオンライン環境の整備 ・6分館に新たに事業用光通信環境を整備。 ・教育文化会館、6市民館、6分館に新たにオンライン講座用OA機器(PC、カメラ、マイク等)を整備。 ②ICTを活用した社会教育事業の推進 ・オンライン講座の実施(25講座、延べ参加者数：1,197人) ③リモート学習の普及・啓発 ・オンライン特別公開講座の実施(30講座、延べ視聴回数：7,719回) ・デジタル教材DVDライブラリーの貸出(13図書館にて貸出) 効果の検証においては実績値の比較も行った。	教育委員会事務局生涯学習推進課

令和2年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※国の令和2年度予算を活用した事業。本市で令和3年度に繰越して実施した事業含む。

実施計画No	事業名	事業の概要	実績額(円)						補助対象外経費(A)-(B)	事業効果を検証する際の視点(3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載)			検証方法(その他の場合は効果に記載)	検証結果	事業効果(定性的な効果)	実施状況、実績(定量的な効果)	担当部署名		
			総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)					交付金充当経費(D)	国庫補助額(C)	起債額(E)						その他(E)	
					交付金充当経費(D)	国庫補助額(C)	起債額(E)	その他(E)											
41	GIGAスクール構想推進事業費	<事業概要> 国が進めるGIGAスクール構想に係る教育施設等の環境整備 <主な経費内容> 学校と同様にGIGAスクール端末が運用可能となるよう、総合教育センターや教育委員会事務局等の端末整備や無線LAN化等の環境整備に係る経費	66,640,233	66,640,233	66,640,233	0	0	0	0	0	0	デジタル化	感染症対策	その他	非常に効果があった	・教員研修を行う総合教育センターに端末及び無線LAN環境を整備することにより、GIGAスクール環境を活用した実践的な研修環境を構築できた。 ・大型ディスプレイで双方向配信ができる会議システムを導入することにより、新型コロナウイルス感染症対策として、3密を回避した研修環境を構築できた。 ・学校サイトCMSを構築することにより、学校の臨時休業等の緊急時において、家庭への迅速な情報提供ができる環境を整備できた。	総合教育センターの全研修室の無線LAN整備及び会議システム導入、研修室用端末整備(Chromebook:63台、iPad:63台)、指導主事用端末整備(Chromebook:55台)、学校サイトCMS構築	教育委員会総合教育センター情報・視聴覚センター	
42	GIGAスクール構想端末整備事業費	<事業概要> 国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の実現を行うもの <主な経費内容> 地方財政措置分(1/3)の端末に係る経費	1,557,540,000	1,557,540,000	1,557,540,000	0	0	0	0	0	0	デジタル化	感染症対策	実績値の比較	非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休業等の緊急時において、GIGAスクール構想の加速化が求められる中、義務教育課程の1人1台端末整備において国庫補助対象外である児童生徒数の1/3台分の端末が令和2年度内に整備できた。	児童生徒数の1/3台分の端末の整備(小24,716台+中9,813台+特83台)×45,000円	教育委員会総合教育センター情報・視聴覚センター	
43	児童生徒連絡体制整備事業費	<事業概要> 欠席遅刻等の連絡については電話のほか、紙の連絡帳等を活用しているが、連絡帳等を手渡しすることによる感染症拡大のリスクが懸念されることから、ICTを活用することにより、保護者と教職員の負担を軽減するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 <主な経費内容> 欠席遅刻連絡システムの管理運営委託料	984,500	984,500	984,500	0	0	0	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援	デジタル化	その他	非常に効果があった	欠席連絡等を電話連絡からシステムに移行したことにより、ほとんどの保護者からの連絡がシステムで完結するため電話対応にかかる時間が減少した。児童の保護者も欠席する際に近隣の方に連絡帳を渡す手間を省くことが可能になり、かつ、感染予防につながった。	システムの導入後に学校あてにアンケートを実施したところ、小学校で90.3%が朝の出欠連絡の電話対応が減るなど業務が改善したと回答が得られた。	教育委員会事務局学校教育部指導課
44	水素戦略推進事業費	<事業概要> 臨海部エリアの低炭素化を進めるため、臨海部立地企業の低炭素化に資する取組の取りまとめ・見える化及び資源循環モデルの実証事業を実施するもの <主な経費内容> 企業の低炭素化の取組や技術動向等に関する調査委託費及び実証事業実施に係る委託費	20,071,335	20,071,335	20,071,335	0	0	0	0	0	0	環境・脱炭素		事業者ヒアリング	非常に効果があった	臨海部エリアの低炭素化・カーボニュートラル化を進めるため、立地企業の課題等を令和2年度に調査し、とりまとめ、エリア全体の構想に発展させて令和4年3月に策定・公表した。さらに、同年5月に官民協議会を設立し、全国に先駆けたカーボニュートラル化の取組を市内外の企業と連携して進めている。また、資源循環モデルの実証については、市内の飲食店から出る廃プラを市内企業でケミカルリサイクル実証する取組を令和2年度に実施した。	事業者のヒアリング計100件以上から、エリアの構想について肯定的な評価を受けていることを確認するとともに、令和4年に設立した当該構想に賛同し、推進する官民協議会に71社2機関が参画した。資源循環の実証について、数多くのメディアに取り上げられるとともに、当該リサイクルプロセスを活用する企業が増加した。	臨海部国際戦略本部成長戦略推進部	
46	エコオフィス推進事業費	<事業概要> 公共施設内照明等をLED化することにより、コロナ終息後における「脱炭素社会を目指し環境と調和した経済復興(グリーン・リカバリー)」に考慮しながら、公共施設における省エネ化を推進するもの <主な経費内容> 照明等設備更新ESCO事業実施委託料、照明機器等導入工事費	188,375,000	188,375,000	20,375,000	0	168,000,000	0	0	0	0	0	環境・脱炭素		実績値の比較	効果があった	高津区役所についてはESCO事業にてLED化を実施し、加瀬クリーンセンター及び王禅寺処理センターについては、工事においてLED化を実施した。 また、本事業はESCO事業、工事ともに市内事業者にて実施したことから、市内の経済復興と環境の双方に貢献する取組を実施した。	ESCO事業について、照明器具交換後の初年度1年間、照明回路について定期的に電流値測定を行い、交換前との比較検証を実施した。測定の結果、照明器具交換前は約220Aであったのに対し、交換後は約101Aと、約46%の削減効果が得られており、工事で実施した施設についても同程度の効果は得られていると考えられるため、二酸化炭素排出量の削減を図ることができたとと言える。また、本事業の補助対象事業費は100%、市内事業者にて実施しており、市内の経済復興及び脱炭素化に寄与した。	環境局脱炭素戦略推進室
47	次世代自動車等推進事業費	<事業概要> 脱炭素社会への移行に向けて、公共交通機関に代わる移動手段として注目されているカーシェアリングにおいて、電気自動車(EV)の普及拡大を図る利用促進キャンペーンを実施し、市民利用を促すことで、カーシェアリング事業を活性化させ、今後のEVの自律的な普及拡大を図るもの <主な経費内容> 電気自動車普及方策検討委託料	14,927,000	14,927,000	14,927,000	0	0	0	0	0	0	0	環境・脱炭素		市民・事業者アンケート	効果があった	EVカーシェアの利用促進等に関する意識調査を目的に、免許を保有する市民を対象にアンケートを行い、課題を整理した。カーシェア事業者と共同で実施したEVの乗車体験キャンペーンでは、エントリーした市民に対し乗車前と乗車後でアンケートを行い、EV乗車後の意識変化の調査と今後のEVとカーシェアの普及の在り方を検討した。また、EVやカーシェアに関する市場動向等の調査や二酸化炭素削減効果の試算を行い、カーシェアにおけるEVの普及に関する方策案を作成した。(効果の検証にあたっては事業者ヒアリングも実施)	市民を対象としたEVカーシェア体感キャンペーンを実施し、試乗後にアンケートを取ったところ、EVの利用前後の考えの変化について、カーシェアでEVを「積極的に利用したいと考えるようになった」と回答した人は約13%、「どちらかといえば利用したいと考えるようになった」と回答した人は約43%で計57%の人が「利用したい」と回答した。このことから、実際にEVを乗車体験してもらうことで、EVに対する漠然とした不安感を払拭することができるという調査結果となった。	環境局環境対策部地域環境共創課

令和2年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※国の令和2年度予算を活用した事業。本市で令和3年度に繰越して実施した事業含む。

実施計画No	事業名	事業の概要	実績額(円)						補助対象外経費(A)-(B)	事業効果を検証する際の視点(3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載)			検証方法(その他の場合は効果に記載)	検証結果	事業効果(定性的な効果)	実施状況、実績(定量的な効果)	担当部署名			
			総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)				交付金充当経費(D)		国庫補助額(C)	起債額(E)	その他(E)						環境・脱炭素	市民・事業者支援	防災対策
48	住宅用環境エネルギー機器設置補助金	<事業概要> 市民による太陽光発電設備等の導入に対して補助を行う住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器設置補助金の支給対象件数を拡充することにより、分散型エネルギーの導入を進め、災害・危機に強い強靱な脱炭素社会の実現や設備機器の発注・施工を通じた経済の活性化を図るもの <主な経費内容> 住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器設置補助金	9,640,000	9,640,000	9,640,000	0	0	0	0	環境・脱炭素	市民・事業者支援	防災対策	実績値の比較	非常に効果があった	補助金受給者を対象にしたアンケート結果では対象機器を設置したことにより、全体の8割以上が家庭で省エネを意識するようになったと回答があり、地域の脱炭素に関する意識の醸成につながった。また、補助金受給者の半数以上が蓄電池を導入しており、災害時のレジリエンス強化につながった。さらには、設備機器の発注・施工を通じて経済の活性化を図った。	令和元年度実績 助成件数:100件 太陽光発電設備の出力合計:327.89kW 蓄電池の定格容量合計:440.20kWh 令和2年度実績 助成件数:171件 太陽光発電設備の出力合計:390.21kW 蓄電池の定格容量合計:1036.82kWh	環境局脱炭素戦略推進室			
50	公立保育所自動水栓設置	<事業概要> 公立保育所に自動水栓手洗いを設置するもの <主な経費内容> 工事請負費	4,917,000	4,917,000	4,917,000	0	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	(効果測定の方法:川崎市保育所指導監査等において感染症拡大防止対策の取組を確認) 水道補修工事による感染症対策強化	補修工が必要な市内公立保育所の9箇所(工事実施園数で効果測定)の水道補修工事を実施。	こども未来局運営管理課			
51	認可外保育所の登園自粛協力金	<事業概要> 新型コロナウイルス感染症対策に伴い、登園を自粛した保護者に対して保育料補助を行う <主な経費内容> 扶助費	158,187,578	158,187,578	158,187,578	0	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援		その他	非常に効果があった	(効果測定の方法:申請・実績の集計) 市からの要請により登園自粛した場合や、施設内での感染者が明らかになり臨時休園した場合に保育料補助を実施し、登園自粛しやすい環境を整備したことで、自粛に繋がりが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。	市からの要請により登園自粛した場合や臨時休園した場合等に保育料補助を実施した。	こども未来局保育第2課			
54	音楽のまち・かわさき応援事業費(東京交響楽団支援)	<事業概要> 東京交響楽団が無観客WEBコンサート(市と市民によるマッチング寄付コンサート)を開催するとともに、同楽団の活動促進に供する寄付も募り、市が当該寄付金相当額の同楽団コンサートのチケットを確保し、市民招待(マッチングギフトの実施)を実施するもの <主な経費内容> WEBコンサートに係る負担金、コンサート市民招待に係る負担金	36,400,000	36,400,000	36,400,000	0	0	0	0	市民・事業者支援			事業者ヒアリング	非常に効果があった	無観客WEBコンサート(市と市民によるマッチング寄付コンサート)を配信し、併せて楽団への寄付を募ることで、楽団の活動機会の創出及び支援並びに市民が音楽芸術を享受する機会の促進を図ることができた。	無観客WEBコンサート(市と市民によるマッチング寄付コンサート)を3回配信したところ、約6万人の視聴があり、楽団に対して寄付約1,700万円が寄せられた。また、これを受けて楽団主催公演に当該寄附金相当額(当初の寄付目標額である1,000万円分)に当たる1,200人の市民招待を実施し、楽団の活動機会の創出及び支援並びに市民が音楽芸術を享受する機会の促進を図ることができた。	市民文化局市民文化振興室			
55	テイクアウト等参入促進事業補助金	<事業概要> テイクアウトやデリバリーなどの販売手法やネットサービスの提供等に取り組み飲食店やサービス事業者等への支援を行うもの <主な経費内容> 補助金及び委託料	25,527,240	25,527,240	25,527,240	0	0	0	0	市民・事業者支援			事業者ヒアリング	効果があつた	事業者への支援では、テイクアウト販売など新しい生活様式に応じた事業の実施を促し、事業者の経営安定・事業継続につながった。また、商店街への支援では、コロナ禍で集客イベントが実施できなくなる中、感染症対策や、情報発信の強化を促進し、商店街のPRや事業継続につながった。	交付決定数 266件(内訳:事業者への交付件数 205件、商店街等への交付件数 51件)	経済労働局観光・地域活力推進部			
56	テレワーク導入促進事業費	<事業概要> テレワークの環境整備のための機器やソフトウェア等の購入費用、環境構築、機器の設定、セキュリティに係るサポート等のコンサルティング費用を助成するもの <主な経費内容> 補助金	11,073,000	11,073,000	11,073,000	0	0	0	0	市民・事業者支援			事業者ヒアリング	効果があつた	市内の事業者の従業員がテレワークを実施することにより、公共交通機関の混雑緩和につながった。また、不要な業務の見直しや移動時間が削減できたことで、生産性向上につながったといった意見もあった。(効果測定には、実績値の比較も実施)	計画段階においては50社の補助金交付を見込んでいたが、92社から申請があり66件補助金交付に至った。	経済労働局経営支援部経営支援課			
57	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費(医療施設分)	<事業概要> 新型コロナウイルス感染症患者を受入れる医療機関に対し、受入支援、医療従事者確保支援、設備整備支援、専門アドバイザー派遣支援を行うもの <主な経費内容> 受入支援、医療従事者確保支援、設備整備支援、専門アドバイザー派遣支援に係る経費	1,020,500,683	1,020,410,683	1,020,410,683	0	0	0	90,000	感染症対策			その他	非常に効果があった	神奈川モデル認定医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の病床確保及び受入れを促進し、川崎市全体における必要な医療提供体制を整備することに繋がった。	・協定締結医療機関数:18病院 ・延べ入院患者数:陽性患者 1,788名、疑い患者 6,557名	健康福祉局保健医療政策部地域医療担当			

令和2年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※国の令和2年度予算を活用した事業。本市で令和3年度に繰越して実施した事業含む。

実施計画No	事業名	事業の概要	実績額(円)						補助対象外経費(A)-(B)	事業効果を検証する際の視点(3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載)		検証方法(その他の場合は効果に記載)	検証結果	事業効果(定性的な効果)	実施状況、実績(定量的な効果)	担当部署名			
			総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)				交付金充當経費(D)		国庫補助額(C)	起債額(E)						その他(E)	デジタル化	感染症対策
58	GIGAスクール構想端末整備事業費(リース方式、年度末1日分)	<事業概要> 国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の実現を図るもの <主な経費内容> 1日分のパソコン端末リース料金	8,781,136	8,781,136	8,781,136	0	0	0	0	0	デジタル化	感染症対策	その他	非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休業等の緊急時において、GIGAスクール構想の加速化が求められる中、令和3年度からの実運用に向けた教職員等の端末及び校内通信回線を、令和2年度内に整備できた。	1日分(令和2年3月31日)のGIGA端末リース料金、169校分の校内通信回線費用	教育委員会総合教育センター情報・視聴覚センター		
59	新型コロナウイルス感染症拡大対策事業費(危機管理室、第2波等への備え)	<事業概要> 手指消毒液等の補充及び避難所における感染防止対策のために必要となる物資等の調達を行うもの <主な経費内容> マスク、消毒液等	41,160,433	41,160,433	41,160,433	0	0	0	0	0	感染症対策		その他	効果があった	避難所や市庁舎の感染防止対策に必要な物品を購入し、感染症の第2波、第3波に備えた取組を強化できた。	手指消毒液(5590本)、ハンドソープ(1,760本)、フェイスシールド(3520枚)、ニトリル手袋(176箱)、災害時用ワンタッチテント(880張)等	危機管理本部		
62	教育支援体制整備事業費補助金	<事業概要> 教職員事務支援員、障害者就業員及び教育活動サポーターの配置を行うもの <主な経費内容> 教職員事務支援員(78人)、チャレンジワークス(15人)、教育活動サポーター(1,400回)	62,306,134	62,306,134	42,550,134	19,756,000	0	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援	実績値の比較	非常に効果があった	・教職員事務支援員・チャレンジワークス(障害者就業員の配置) 教員の事務的業務負担の軽減と併せて、新型コロナウイルス感染症対策として、教室等での消毒作業等を実施した。 ・教育活動サポーター 新型コロナウイルス感染拡大防止における学校休業措置がとられ、長期間学校での学習ができなかったことから、学校再開後の学習において、教育活動サポーターを配置し、通常よりもきめ細かな指導をすることによって、子どもたちの学力向上を図ることができた。	・教職員事務支援員・チャレンジワークス(障害者就業員の配置) 全小中学校(166校)への人員配置を実現した。 ・教育活動サポーター 派遣回数を1,183回増やすことができた(総派遣回数は5,838回)。	教育委員会事務局教職員企画課・学校教育部指導課		
63	学校保健特別対策事業費補助金	<事業概要> ・学校再開に向けて、必要な保健衛生用品を購入するもの ・夏季の学校再開に伴い給食の提供が必要なことから、給食調理員の熱中症対策を講ずるもの ・3密を避け少人数での授業を実施するにあたり、熱中症対策を講ずるもの <主な経費内容> ・消毒液や非接触型体温計等の購入経費 ・給食調理員に配布するアイスベストやキャップの購入経費 ・空調設備やスポットクーラー、サーキュレーター等の購入・設置経費	212,281,126	212,281,126	77,484,414	95,764,587	30,000,000	9,032,125	0	0	感染症対策	市民・事業者支援	市民・事業者アンケート	非常に効果があった	感染症及び熱中症対策としての施設整備の実施及び保健衛生用品の購入、また夏季の学校給食の実施にあたって給食調理員、学校栄養職員等の熱中症対策として保冷剤入りベスト及びキャップの購入を行い、コロナ禍においても児童・生徒の継続的な学びを確保することができた。	・各学校(全175校)へ予算を配当し、消毒液やハンドソープ、非接触型体温計など必要な保健衛生用品を購入した。 ・保冷剤入りベスト及びキャップを、給食室を設置している全ての市立学校122校の給食調理員、学校栄養職員等に配付した。栄養教諭・学校栄養職員及び委託事業者を含む給食調理員に対するアンケートの結果、保冷剤入りベストを「とても役に立った」「まあまあ役に立った」と回答した人は65.4%となり、一定の導入効果が確認できた。 ・空調未設置の特別教室にスポットクーラー(1,218台)を購入・設置した。 ・長寿命化工事(外壁工事)を実施する学校の換気を要する教室にサーキュレーター(958台)を設置した。 ・少人数での授業実施に伴う普通教室の代替として使用する特別教室等(26教室)へ空調設置工事を実施した。	教育委員会事務局教育環境整備推進室、学校教育部健康教育課、健康給食推進室		
64	公立学校情報機器整備費補助金	<事業概要> 国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の実現を図るもの <主な経費内容> GIGAスクールサポーター配置に係る経費	51,121,246	48,290,350	12,622,350	35,668,000	0	0	2,830,896	0	デジタル化	感染症対策	その他	非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休業等の緊急時において、GIGAスクール構想の加速化が求められる中、1人1台端末の搬入支援、端末の管理・使用に関するマニュアル作成や教職員等への周知などの初期対応において、学校への人的支援ができた。	GIGAスクールサポーター9人、学校等176拠点に配置(令和2年度中)	教育委員会総合教育センター情報・視聴覚センター		
65	(健康福祉局分)時間外手当	<事業概要> 感染症拡大防止対策に従事する職員の時間外勤務手当等の支給を行うもの <主な経費内容> 時間外勤務手当、休日勤務手当	365,469,029	17,584,781	10,450,781	7,134,000	0	0	347,884,248	0	感染症対策		その他	非常に効果があった	総事業費335,092,465円のうち新型コロナウイルス関係担当職員の時間外及び休日勤務手当27,642,850円の一部に充当。	必要な人員体制を確保することが可能となり、新型コロナウイルス感染症の発生やまん延の防止に向けた取組を円滑に実施することができた。	健康福祉局総務部庶務課		

令和2年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※国の令和2年度予算を活用した事業。本市で令和3年度に繰越して実施した事業含む。

実施計画No	事業名	事業の概要	実績額(円)					補助対象外経費(A)-(B)	事業効果を検証する際の視点(3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載)			検証方法(その他の場合は効果に記載)	検証結果	事業効果(定性的な効果)	実施状況、実績(定量的な効果)	担当部署名		
			総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)				起債額(E)	その他(E)	感染症対策						市民・事業者支援	その他
					交付金充当経費(D)	国庫補助額(C)	起債額(E)											
66	インフルエンザ予防接種事業費(高齢者無償化)	<事業概要> 高齢者へのインフルエンザ予防接種事業に要する経費の支給を行うもの <主な経費内容> インフルエンザ予防接種委託に伴う経費	796,744,586	796,744,586	433,006,486	0	0	363,738,100	0	感染症対策	市民・事業者支援	その他	実績値の比較	効果があつた	インフルエンザ予防接種の接種率の向上により、インフルエンザ感染者数の減少、症状の緩和により、新型コロナウイルス感染症に割くべき医療資源を相対的に確保することができた。	接種率に例年の1.5倍程度の増加が見られた。	健康福祉局保健医療政策部感染症対策担当	
67	地域交通臨時支援事業費(バス事業者支援)	<事業概要> 緊急事態宣言期間中においても、地域を支える公共交通サービスを確保するために運行を継続した路線バス事業者に対して支援を行うことで、今後も継続的な運行を維持する。 <主な経費内容> 車両1両当り80千円	74,160,000	74,160,000	74,160,000	0	0	0	0	市民・事業者支援			実績値の比較	非常に効果があつた	補助申請件数5件927車両分の支援金を交付し、対象事業者全社に対して、運行継続を目的とする支援を行うことができた。業界団体からの要望にこたえる形で支援を実施し、その後のヒアリングにおいて、運行の継続に非常に役に立ったとの回答を得た。また、引き続き燃料費高騰対応に対する要望があつた。	支援を実施した事業者に対するアンケートにおいて、運行継続を目的とする支援金として、非常に効果があつたとの回答を得た。(アンケート回収率 100% 5件/5件)(効果の測定については、市民・事業者アンケートも実施)	まちづくり局交通政策室	
68	学校保健特別対策事業費補助金(教育支援体制整備事業費補助金)	<事業概要> 臨時休業による未指導分の補習等の授業を実施するために必要な人員を配置するもの <主な経費内容> 非常勤講師配置事業経費	86,983,443	86,983,443	58,160,443	28,823,000	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援		実績値の比較	非常に効果があつた	適切な非常勤講師の任用により、臨時休業による未指導分の補習等の授業を実施することができた。	補習等の授業にあたり、延べ370人以上の非常勤講師を任用し、年度当初の臨時休業により不足する授業時数について、約2週間分の学習機会を保障することができた。	教育委員会事務局職員企画課	
69	校外行事運営事業費(修学旅行キャンセル料)	<事業概要> 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、市立学校の修学旅行等における延期又は中止に伴うキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図るもの <主な経費内容> キャンセル料等(企画料、取消料等)	32,159,351	32,159,351	32,159,351	0	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援		その他	非常に効果があつた	修学旅行の中止又は延期に伴う保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。	市立学校の修学旅行等における延期又は中止に伴うキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図った。(市立学校57校)	教育委員会事務局学校教育部指導課	
70	学校保健特別対策事業費補助金	<事業概要> 感染症の状況により、やむを得ず夏季に学校を開校する場合であっても、指導生徒の学習環境を確保するため、熱中症対策機器を整備するもの <主な経費内容> 冷風扇及び周辺機器の購入費	189,684,000	189,684,000	106,829,447	82,854,553	0	0	0	感染症対策			その他	非常に効果があつた	感染症及び熱中症対策としての施設整備の取組を実施し、コロナ禍においても児童・生徒の継続的な学びを確保することができた。	各学校(全175校)の体育館等に冷風扇を設置した。	教育委員会事務局教育環境整備推進室	
72	健康安全研究所運営事業費(消耗品の追加購入)	<事業概要> PCR検査を実施するもの <主な経費内容> PCR検査に必要な検査用消耗品費	50,662,103	50,662,103	50,662,103	0	0	0	0	感染症対策			その他	非常に効果があつた	PCR検査に使用する試薬及び検査器具を購入し、約31,000件/年の検査を実施した。	PCR検査に使用する試薬や検査器具を購入することで、約31,000件の検査を実施し、新型コロナウイルス感染症検査体制を強化することができた。	健康福祉局健康安全研究所	
73	救急活動事業費	<事業概要> 救急隊員の感染防止のため、必要な資機材を整備するもの <主な経費内容> 感染防止資機材一式の購入費	99,676,500	99,676,500	99,676,500	0	0	0	0	感染症対策			その他	非常に効果があつた	必要な資機材を措置したため、救急現場に必要な感染対策を講じることができました。	感染防止衣(上衣)80,000着などを購入しました。	消防局救急課	
74	就業マッチング事業(かわさき短期求人紹介支援)	<事業概要> 新型コロナウイルスの影響により離職し、一刻も早く収入を必要とする方を早期に就職につなげるため、概ね1年未満の短期求人を紹介する等により求職者支援を行うもの <主な経費内容> 委託費	38,985,925	38,985,925	38,985,925	0	0	0	0	市民・事業者支援			実績値の比較	効果があつた	新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の早期就職を支援するため、短期間の求人情報を公表・紹介する常設型コンテンツ「かわさき短期求人ナビ「たんきゅう」」を開設した。	たんきゅうの総PV数は約17万件、就職決定者数は248名と、短期間就業を望む求職者に短期間求人を提供するとともに、就職支援ツールとして機能した。	経済労働局労働雇用部	

令和2年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※国の令和2年度予算を活用した事業。本市で令和3年度に繰越して実施した事業含む。

実施計画No	事業名	事業の概要	実績額(円)						補助対象外経費(A)-(B)	事業効果を検証する際の視点(3つまで入力可能。その他の場合効果欄に記載)		検証方法(その他の場合は効果に記載)	検証結果	事業効果(定性的な効果)	実施状況、実績(定量的な効果)	担当部署名			
			総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)				交付金充当経費(D)									国庫補助額(C)	起債額(E)	その他(E)
76	民間企業の人材採用	<事業概要> コロナ禍において一時的に雇用過剰となっている民間企業の人材等を、会計年度任用職員として任用し、感染症対策で業務負担が増加している部署等で活用することで、企業等における雇用継続と安定的な市民サービスの提供との両立を図るもの <主な経費内容> 30人分の人件費、備品費	28,477,065	28,477,065	28,207,777	0	0	269,288	0	市民・事業者支援	その他	事業者ヒアリング	効果があった	コロナ禍において一時的に雇用過剰となっていた民間企業から延べ3社17名、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等3名の計20名を、感染症対策で業務負担が増加していた各区役所衛生課、健康福祉局感染症対策課等で会計年度任用職員として任用することで、企業等における雇用継続と安定的な市民サービスの提供に寄与した。	当初予定していた人数には満たなかったものの、計20名を会計年度任用職員として任用した。出向元企業からは事業活動縮小中の雇用継続に繋がったという評価があった。また、当該事業により任用した会計年度任用職員は、感染症対応による繁忙部署で民間企業等で培ったスキルを活かした市民対応や事務処理を行うことができ、繁忙部署の業務負担軽減に繋がった。	総務企画局人事課			
77	川崎じもと応援券推進事業費	<事業概要> 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少している飲食店や生活関連サービス等における消費を促し、市内で資金を循環させることで早期の経済回復を図るため発行するもの <主な経費内容> 応援券のプレミアム負担分、運営業務委託費 ※本事業は、令和2年度から令和4年度まで実施しており、事業費は令和3年度までの金額で記載しています。	1,357,748,024	1,357,748,024	1,357,748,024	0	0	0	0	市民・事業者支援		事業者ヒアリング	非常に効果があった	利用店舗アンケートの結果、「満足」と「やや満足」を合わせた割合は61.8%であり、集客効果があった、新規顧客が増えた、顧客に喜ばれた等の店舗からの意見があった。(効果測定は有識者・外部委員会による評価及び実績値の比較も実施)	発行冊数50万冊に対し、約49万6千冊を販売(新生児応援事業(令和3年度実施計画事業)での配布を含む)、約59.2億円の利用があり、応援券の入手がきっかけとなった消費を併せ、約66.5億円が市内中小事業者へ循環、市内へ約29.8億円の経済波及効果が生じた。	経済労働局観光・地域活力推進部			
81	職場環境改善支援補助金	<事業概要> 市内中小企業が新型コロナの感染対策として行う職場環境の改善のための設備導入等を助成する(令和2年度実施の職場環境改善支援補助金を一部制度見直しの上実施) <主な経費内容> 補助金・委託費	39,337,312	39,337,312	38,028,312	0	0	1,309,000	0	感染症対策		事業者ヒアリング	効果があった	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための対策として行う、市内中小事業者の職場環境の改善のための設備等の導入に要する経費の一部を支援することで、市内中小事業者の事業継続及び経営基盤の確保を図り、市内経済の活性化を図った。交付決定した事業者から「アフターコロナに向け、必要な感染症対策が実施できた」などの声が聞かれるなど感染症対策として効果があった。	サービス業、建設業、製造業を中心とする約230の市内中小企業者に対して交付決定を行い、空気清浄機、アクリルパネル等の備品の購入費やキャッシュレス決済端末等のITサービス導入費を一部を助成することで市内の感染症対策の強化を図った。	経済労働局労働雇用部			
84	障害者総合支援事業費補助金	<事業概要> 衛生用品等を一括購入し、施設等へ配布もの <主な経費内容> 衛生用品等の購入費用	22,590,832	22,590,832	7,530,832	15,060,000	0	0	0	市民・事業者支援		事業者ヒアリング	効果があった	手指消毒用アルコールの市場流通量が非常に少なく価格が上昇していた時期に、国が整備したスキームを使い、事業所に消毒液を配布した。確保が困難、価格上昇が負担となっていた事業所の負担を軽減した。	急きょ必要となったものの価格が高騰し調達が困難であった手指消毒用アルコールの配布を受けられ、事業所運営の負担が軽減された。	健康福祉局障害者施設指導課			
86	障害者総合支援事業費補助金	<事業概要> 学校の臨時休業に伴う、放課後等デイサービスの利用が増加による利用者負担の増加に対する、放課後等デイサービス事業所等への支援を行うもの <主な経費内容> 事業所に対する支給、対象者見込数:21,144人	101,136,000	101,136,000	25,284,000	0	0	75,852,000	0	市民・事業者支援		実績値の比較	効果があった	学校が、休校要請を行っていた令和2年4～7月において、保護者が仕事等の事情により自宅で過ごすことのできない障害児がいる世帯において、本来通学している時間帯に利用者負担額なしで放課後等デイサービスの支援を受けることができた。	コロナ禍においても、放課後等デイサービスの利用者が増加した	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課			
89	介護保険事業費補助金	<事業概要> 必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービス時では想定されないかかりまし経費等に対して支援を行うもの <主な経費内容> 300事業所に対する補助	79,651,000	59,844,000	13,810,000	46,034,000	0	0	19,807,000	市民・事業者支援		実績値の比較	効果があった	職員に新型コロナウイルス感染者が発生した事業所及び利用者に感染が発覚した事業所に対し、感染者対応にかかわるかかりまし経費を補助し、安定した運営につながった。	介護事業所・施設69カ所に対し、通常の介護サービスの提供時には想定されない、かかりまし経費に対する補助を実施し、事業所等が感染拡大防止策を適切に行い、必要な介護サービスを継続することにつながった。	健康福祉局高齢者事業推進課			

